

前回答申への対応について

審議会からの答申（平成27年11月2日）

下水道事業の公共的な側面や下水道事業の一環として展開されているりん回収事業は、環境政策的な側面を持つことから、財政的な安定を求めるのであれば、事業運営の財源を受益者負担のみに求めるのではなく、一般会計に対し財政負担を求める等の政策的な努力を事業者側も行うことを求めるものである。

これまでの対応

平成27年度	<p>◆平成27年11月議会（上下水道部長答弁） 答申に示された視点を勘案しながら、経費負担のあり方について検討を進めていく。</p> <p>◆平成28年3月議会（財政部長答弁） 審議会の答申を受け、協議を開始しており、今後も継続する。</p> <p>▲国への要望（岐阜県市長会議等を通じて） 下水汚泥の再生利用の運営について要望（以降、様々な団体を通じ継続して要望）</p>
平成28年度	<p>●財政部局と協議（平成28年5月～平成29年1月・計3回）</p> <p>■平成29年1月公営企業経営審議会へ報告  詳細別紙</p> <p>財政部との協議結果として、「りん回収事業への繰入の実現は、根拠に乏しく、現段階では困難」→審議会からの了承を得る。</p> <p>◆平成29年3月建設委員会に説明 料金審議に向けて繰入の可否について検討して行くこと、審議会へ報告し了承を得た。</p>
平成29年度	<p>●財政部局と協議（平成29年8月、平成29年12月・計2回）</p> <p>◆平成29年9月建設委員会に説明 繰入金に関する国の動向を見極めつつ、財政部局と協議していく。</p> <p>◆平成30年3月建設委員会に説明 国に対して要望を行っており、今後も継続する。</p>
平成30年度	<p>●財政部局と協議（平成30年8月～平成31年3月・計6回）</p> <p>◆平成30年9月建設委員会に説明 繰入基準によると難しいのが現状であるが、財政部局への働きかけは継続していく。</p> <p>■平成31年2月公営企業経営審議会へ報告 下水汚泥の再生利用について、現状、長期的な方針、短中期的な方針等</p> <p>◆平成31年3月建設委員会に説明 財政部局との協議は継続しており、繰入の制度を精査し、環境政策的な側面から支援が求められる枠組みがないか探っている状況</p>
令和元年度	<p>●財政部局と協議（令和元年5月、令和元年6月・計2回）</p> <p>■令和元年8月上下水道事業経営審議会へ報告 下水道事業全体が環境に寄与するものであるため、公害防止対策債を根拠にした環境対策費の繰入を受ける。</p>

答申に示された審議会の意見

■料金改定に関し答申書に示された審議会の意見は以下のとおり

下水道事業の公共的な側面や下水道事業の一環として展開されているりん回収事業は、環境政策的な側面を持つことから、財政的な安定を求めるとすれば、事業運営の財源を受益者負担のみに求めるのではなく、一般会計に対し財政負担を求める等の政策的な努力を事業者側も行うことを求めるものである。

審議会の意見に関する協議結果

■示された意見を受け、上下水道事業部として財政担当部と協議を実施。

■上下水道事業部と財政部間の複数回の協議を経て、以下の結論とした。

- ① 「りん回収事業」は汚泥処理として、**下水道事業の一環**として継続していくもの。
- ② 現在、汚泥再生事業は総務省の通知に定める「基準内の繰入」に該当していない。また、国の公営企業のあり方の見解からも、「**独立採算制・受益者負担**」が原則であり、通知に定めのない「基準外の繰入」を拡大していくことは妥当でない。
- ③ 他の事業体においても「りん回収事業」の他、汚泥再生事業に着手しているが、「基準外の繰入」を行っている事業体は**現在のところ確認できていない**。

以上の点から、事業の位置づけや取り巻く背景から、上下水道事業部として

「りん回収事業への繰入の実現は、現段階においては困難」

と判断した。

本事案に関する今後の対応方針

■りん回収事業を含めた汚泥再生事業は、**下水道法において努力義務**とされているが、**産業廃棄物としての廃棄処分（埋立等）と比較すると全般的にコストがかかる**ことから、今後も、以下の視点で検討・協議を継続。

- ① 下水道事業については財政の好転化への取り組みが継続して必要。また、公営企業として「独立採算制・受益者負担」が原則であるが、利用者の負担軽減の検討は必要。
- ② 次期の料金のあり方の検討（平成31年度）をターゲットに、「下水道事業に対する繰入のあり方」を含めて、さらなる**財政の好転化を目指した検討**を実施。
- ③ 積極的に国等に汚泥再生事業に対する**補助制度の導入を提言**していく。
- ④ りん回収事業は当面継続していくが、事業の**コスト削減を継続**していく。
- ⑤ 運営コストの観点も含め、**事業そのもののあり方**を検討していく。